



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ライオン株式会社

コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 又川 鉄男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 李 友裕

TEL 03-3258-6503

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,987	△27.8	56	△47.1	55	△46.7	35	△54.7
27年12月期第2四半期	9,679	3.5	106	73.6	103	96.0	77	191.2

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △301百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	2.83	—
27年12月期第2四半期	6.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年12月期第2四半期	6,218		2,373	38.2		190.60
27年12月期	7,319		2,711	37.0		217.79

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,373百万円 27年12月期 2,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△16.5	75	△46.0	6.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	12,451,300 株	27年12月期	12,451,300 株
28年12月期2Q	70 株	27年12月期	70 株
28年12月期2Q	12,451,230 株	27年12月期2Q	12,451,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～6月30日)のわが国の経済は、個人消費の低迷や公共投資の減少により低調に推移しました。また、中国やその他の新興国経済の成長鈍化、円高の進行、英国のEU離脱の決定など、不確実性が急速に増しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、69億87百万円(前年同期比△26億91百万円 27.8%減)、売上総利益も7億46百万円(前年同期比△1億17百万円 13.6%減)となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、それぞれ56百万円(前年同期比△50百万円 47.1%減)、55百万円(前年同期比△48百万円 46.7%減)、35百万円(前年同期比△42百万円 54.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して11億1百万円減少し、62億18百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が4億31百万円、受取手形及び売掛金が3億77百万円、たな卸資産が70百万円、流動資産の「その他」が1億11百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、7億62百万円減少し、38億45百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が4億1百万円、短期借入金が1億56百万円、流動負債の「その他」が91百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、3億38百万円減少し、23億73百万円となりました。これは為替換算調整勘定が3億37百万円減少したのが主な要因であり、自己資本比率は38.2%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より4億31百万円減少し、23億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億61百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益(+62百万円)、その他流動資産の増減額(+1億4百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(△2百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億73百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増減額(△1億20百万円)、長期借入金の返済による支出(△1億15百万円)、配当金の支払額(△37百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月15日に公表いたしました平成28年12月期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の通期連結業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、平成28年8月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,045	2,311,780
受取手形及び売掛金	2,858,113	2,481,026
たな卸資産	758,020	687,105
その他	168,859	56,950
貸倒引当金	△1,062	△956
流動資産合計	6,526,975	5,535,907
固定資産		
有形固定資産	528,903	441,393
無形固定資産	16,616	14,238
投資その他の資産		
その他	566,815	555,355
貸倒引当金	△319,479	△328,103
投資その他の資産合計	247,335	227,251
固定資産合計	792,856	682,883
資産合計	7,319,832	6,218,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,351,693	2,949,811
短期借入金	361,830	205,820
1年内返済予定の長期借入金	208,152	158,867
未払法人税等	25,424	24,369
賞与引当金	—	9,873
役員賞与引当金	—	6,700
その他	255,529	163,758
流動負債合計	4,202,630	3,519,200
固定負債		
長期借入金	166,733	93,270
退職給付に係る負債	159,874	153,626
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	16,506	16,512
その他	23,410	23,999
固定負債合計	405,456	326,339
負債合計	4,608,087	3,845,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	65,801	65,801
利益剰余金	1,883,705	1,881,625
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,599,491	2,597,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,104	2,604
為替換算調整勘定	146,254	△190,990
退職給付に係る調整累計額	△37,105	△35,775
その他の包括利益累計額合計	112,252	△224,161
純資産合計	2,711,744	2,373,250
負債純資産合計	7,319,832	6,218,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,679,175	6,987,837
売上原価	8,815,808	6,241,687
売上総利益	863,366	746,149
販売費及び一般管理費	756,713	689,778
営業利益	106,653	56,370
営業外収益		
受取利息	3,341	2,788
受取配当金	1,141	1,181
その他	4,591	2,262
営業外収益合計	9,074	6,232
営業外費用		
支払利息	6,285	4,040
為替差損	4,191	2,602
その他	1,330	528
営業外費用合計	11,806	7,171
経常利益	103,920	55,431
特別利益		
子会社清算益	—	7,305
固定資産売却益	91	—
特別利益合計	91	7,305
税金等調整前四半期純利益	104,012	62,737
法人税、住民税及び事業税	26,444	34,696
法人税等調整額	△283	△7,232
法人税等合計	26,161	27,463
四半期純利益	77,850	35,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,850	35,273

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	77,850	35,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,152	△499
為替換算調整勘定	42,116	△337,244
退職給付に係る調整額	1,058	1,329
その他の包括利益合計	44,326	△336,414
四半期包括利益	122,177	△301,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,177	△301,140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,012	62,737
減価償却費	25,160	24,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,855	8,518
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,250	6,700
受取利息及び受取配当金	△4,482	△3,969
支払利息	6,285	4,040
為替差損益(△は益)	10,688	5,841
固定資産売却損益(△は益)	△91	—
子会社清算損益(△は益)	—	△7,305
売上債権の増減額(△は増加)	602,755	27,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,514	△15,802
その他の資産の増減額(△は増加)	43,170	104,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△201,685	35,848
その他の負債の増減額(△は減少)	△172,461	△69,742
その他	23,285	10,154
小計	546,254	193,935
利息及び配当金の受取額	4,482	3,969
利息の支払額	△6,433	△3,941
法人税等の支払額	△31,958	△32,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,345	161,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,540	△2,211
無形固定資産の取得による支出	△1,065	△1,474
有形固定資産の売却による収入	496	—
その他	△1,371	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,481	△3,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△120,610
長期借入金の返済による支出	△208,223	△115,418
配当金の支払額	△37,353	△37,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,577	△273,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,421	△315,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,708	△431,265
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,567	2,743,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,070,276	2,311,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。